目 次

第1編 解説編

第	11	章	周知表示混同惹起行為		2
第	1	概	説·····	井上周一・	2
	1	はじ	こめに		2
	2	要	件		2
第	2	商品	\$表示	井上周一・	3
	1	「商	品等表示」の意義		3
	2	「人	の業務」		3
	3	「氏:	名、商号、商標、標章、商品の容器若しくは包装」		5
	(1) 氏	名		5
	(2) 彦	· 号······		5
	(3) 彦	i標、標章		5
	(4) [商品の容器若しくは包装」		6
	(5) そ	の他の商品等表示		6
第	3	周知	l性·····	井上周一・	9
	1	概	説		9
	2	地垣	战的範囲		9
	3	人的	5範囲		9
	4	周知	□性の程度		10
	5	周知	I性の獲得時期		10
第	4	類似	【性······	松田直弘·	11
	1	判断	f主体		11
	2	判断	f方法 ·····		12
	3	外匍	見・称呼・観念		12

4	商標	法との差異		13
第5	混「	司	松田直弘	• 14
1	概	説		14
2	混同	のおそれ		14
3	狭義	の混同と広義の混同		15
第6	混同	惹起行為の適用除外(違法性阻却事由)	榊原美紀	• 18
1	概	説		18
2	普通	名称・慣用表示(19条 1 項 1 号)		18
(1) 意	義		18
(2	要	件		18
(3) 例	外·····		21
3	自己	の氏名(19条1項2号)		21
(1) 意	義		21
(2	要	件		21
4	先使	用(旧来表示の善意使用)(19条1項3号)		23
(1) 意	義		23
(2	要	件		23
(3) 適月			25
5	混同	防止表示付加請求(19条2項)		25
第2章		著名表示冒用行為		
第1		说·····		26
1		の特色 ······		26
2		の趣旨		26
(1		業経営の多角化・グループ化傾向		26
(2		ランドイメージの財産的価値		26
(3		来の判例とその問題点		27
(4	, -	는 め		27
単り	栗(坐		28

	1	自己の商品等表示として	28
	2	著名性	28
	(1) 全国的著名性が必要か	28
	(2) どの需要者層に対して知名度の高さが必要か	28
	(3) どの業種において知名度の高さが必要か	29
	3	商品等表示	30
	4	「同一若しくは類似」	31
	(1) 類似性の判断基準	31
	(2) 類似性の具体的な判断過程	31
	5	適用除外	33
角	3 1	章 形態模 倣行為 面谷和範	• 34
第	1	本号の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	34
第	2	「商品の形態」	35
	1	意 義	35
	2	商品の形態についての問題	35
	(1) 商品の一部の形態	35
	(2) 抽象的な特徴	35
	(3) 複数の物品を組み合わせてなる商品	35
第	3	「模倣」	36
	1	概 要	36
	2	「実質的に同一の形態」	36
	(1) 「実質的に同一」の意味	36
	(2) 判断手法	37
	3	「依拠」	38
第	4	「当該商品の機能を確保するために必要不可欠な形態」	39
第	5	商品を譲渡等する行為・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	40
第	6	請求の主体・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	41
笙	7	適用除外	42

	1	保護期間	42
	(1)	概 要	42
	(2)	趣 旨	42
	(3)	「最初に販売された日」	42
	(4)	「販売」	43
	(5)	商品の形態が変更された場合	43
	2	善意取得者の保護	43
	(1)	概 要	43
	(2)	善意無重過失	44
	(3)	「譲り受けた時」	44
第	4章	営業秘密	45
第	1	不正競争防止法における営業秘密規制制定の経緯	45
第	2	営業秘密の定義	45
	1	「営業秘密」とは	45
	2	秘密として管理されていること(秘密管理性)	46
	(1)	秘密管理性が要求される理由	46
	(2)	秘密管理性が認められるための具体的要件	46
	(3)	秘密管理性をめぐる裁判例	48
	(4)	秘密管理性の判断要素	52
	3	事業活動に有用な技術上または営業上の情報であること(有用性)	
			52
	4	公然と知られていないこと(非公知性)	53
	(1)	非公知性が要件である理由	53
	(2)	非公知性の定義・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	53
	(3)	非公知性の立証	54
	(4)	リバース・エンジニアリングと非公知性	54
第	3	営業秘密不正使用行為の類型・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	55
	1	不正取得行為と不正開示行為	55

	2	各不正使用行為の解説	55
	(1)	営業秘密の不正取得行為等(2条1項4号)	55
	(2)	不正取得された営業秘密を悪意で転得する行為等(2条1項5号	亍)
			56
	(3)	不正取得された営業秘密を善意で取得後、不正取得の介在につ	
		いて悪意重過失で使用または開示する行為(2条1項6号)…	57
	(4)	営業秘密の不正開示行為等(2条1項7号)	58
	(5)	不正開示された営業秘密を悪意重過失で転得等する行為	
		(2条1項8号)	59
	(6)	不正開示された営業秘密を善意で取得後、不正開示行為もしくん	は
		その介在について悪意重過失で使用または開示する行為	
		(2条1項9号)	60
	(7)	技術上の営業秘密に関する不正行為によって生じた物の譲渡等	
		(2条1項10号)	60
第	4	立証責任の負担の軽減(5条の2)	61
第	5	訴訟手続における営業秘密の保護	62
	1	営業秘密の訴訟手続上の保護制度	62
	2	訴訟記録の閲覧制限(民事訴訟法92条1項2号)	62
	3	秘密保持命令 (10条)	63
	4	当事者尋問等の公開停止 (13条)	63
A			
第	55章	原産地、品質等誤認惹起行為 松村信夫	• 64
第	1	はじめに	64
第	2	各行為類型の解説	65
	1	「商品」「役務」「広告」「取引書類」の概念	65
	(1)		65
	(2)	「広告」	65
	(3)	「取引書類」	65
	2	「誤認させる表示」の音義	66

	(1)	商品の原産地、出所地の誤認惹起行為	66
	(2)	商品の品質等誤認惹起行為	67
	(3)	役務の質・内容に関する誤認	69
第	6章	信用毀損行為 松村信夫・	71
第		はじめに	71
第	2 1	解 説	71
	1 ;	競争関係の存在	71
	2	誹謗行為	72
	3	「他人の営業上の信用を害する」ものであること	75
第	7章	デジタルコンテンツの法的保護 坂本優・	76
第	1 }	著作権法および不正競争防止法におけるデジタルコンテンツの	
	1	呆護の概要·····	76
第	2 7	不正競争防止法上の「技術的制限手段」の意義	77
	1	技術的制限手段の意義	77
	2	「検知→制限型」と「検知→可能型」	78
第	3 ‡	技術的制限手段に関する不正競争行為	78
	1	2条1項11号(平成27年改正前10号)の行為類型	78
	2	2条1項12号(平成27年改正前11号)の行為類型	79
	3	「のみ要件」の撤廃	79
	4	適用除外(19条1項8号(平成27年改正前7号))	80
第	8章	ドメイン名の不正取得行為 室谷和彦・	81
第	1	ドメイン名とは	81
第	2 7	本号の意義	81
	1	サイバースクワッティングの防止	81
	2	裁定制度	82
	3	平成13年改正	82

第	3	要	件·····		83
	1	「不	正の利益を得る目的で、又は他人に損害を加える目的	で」…	83
	2	「他	人の特定商品等表示」		86
	3	同	一若しくは類似」		86
	4	「使	用する権利を取得し、保有し、又は使用する行為」・		87
第	4	効	果·····		88
	1	差止	_請求		88
	2	損害	导賠償請求		89
第	9 i	章	不正競争防止法違反の効果		90
第	1	差止	_請求権(3条)	‡上周一	90
	1	概	説		90
	2	差山	上請求権者		90
	3	差止	-:請求権の内容		91
	4	商号	号登記の抹消請求		92
	5	差止	上請求権の行使期間		92
	6	混同	同防止措置付加請求権		92
第	2	損害	B. B	青原直己	93
	1	概	説		93
	2	要	件		93
	(1) 請	f求権者·····		93
	(2) 不	正競争行為		94
	(3) 故	て意または過失		94
	(4) 営	業上の利益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		94
	(5) 損	[害		94
第	3	損害	s賠償額の算定およびその他の制度(5条~9条)··· 活	青原直己 -	95
	1	5 条	€1項による損害額の算定 (逸失利益の算定)		95
	(1	, , –			95
	(2)	恒用対象行為		95

	(3)	侵	是害品	品の譲渡数量⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	96
	(4)	Γ:	被侵	害者がその侵害の行為がなければ販売すること	こができた	
		牧	勿の当	単位数量当たりの利益の額」		96
	(5)	Γ:	被侵	害者の当該物に係る販売その他の行為を行う育	も力に応じ	
		t.	に額を	· 超えない限度」		98
	(6)	Γ	被侵	害者が販売することができないとする事情」…		98
	2	5 <i>§</i>	条2月	頁による算定(損害額の推定)		99
	(1)	趙	取旨	<u> </u>		99
	(2)	通	適用対	寸象行為		99
	(3)	Γ	利益	J		99
	(4)	字	寄与原	<u> </u>		99
	(5)	推	生定を	・覆す事由		100
	3	5 <i>§</i>	条3月	頁による算定(使用量相当額)		101
	(1)	趙	取旨	<u> </u>		101
	(2)	ji	適用対	寸象行為		101
	(3)	Γ	受け	るべき金銭の額」		101
	(4)	担	員害不	下発生の抗弁		101
	4	5 🖇	条4月	頁(使用許諾料相当額を超える請求)		102
	5	その	の他の	ひ制度		102
	(1)	声	具体的	的明示義務 (6条)		102
	(2)	킡		つ提出等 (7条)		102
	(3)	排	員害言	†算のための鑑定(8条)		103
	(4)	村	目当な	な損害額の認定(9条)		103
第	4	信月	月回復	夏措置請求(14条)	清原直己・	103
	1	趣	旨			103
	2	要	件			104
	3	効	果			104

第2編 判例コメント編

●判例コメント・1	ドラゴン・ソードキーホルダー事件
	(東京高判平成10・2・26) 106
●判例コメント・2	タオルセット事件 (大阪地判平成10・9・10) 111
●判例コメント・3	フレッドペリー並行輸入事件
	(東京地判平成11・1・28) 117
●判例コメント・4	正露丸糖衣 A 事件 (大阪地判平成11・3・11) ····· 124
●判例コメント・5	プリーツ・プリーズ事件
	(東京地判平成11・6・29)
●判例コメント・6	アリナビッグ事件 (大阪地判平成11・9・16) 136
●判例コメント・7	日本ゼオン事件 (東京地判平成11・12・28) 141
●判例コメント・8	ギブソンギター事件 (控訴審)
	(東京高判平成12・2・24)
●判例コメント・9	コーヒーサーバー顧客名簿営業秘密事件
	(東京高判平成12・4・27) 152
●判例コメント・10	マンハッタン・パッセージ事件
	(大阪地判平成12・11・9)
●判例コメント・11	墓石販売顧客名簿不正持出事件
	(東京地判平成12·11·13)······ 165
●判例コメント・12	記者会見営業誹謗事件
	(東京高判平成14・6・26) 170
●判例コメント・13	ブックオフ事件 (東京地判平成14・1・24) · · · · · 175
●判例コメント・14	セラミックコンデンサー事件
	(大阪地判平成15·2·27)····· 182
●判例コメント・15	アフト事件 (東京地判平成15・6・27) 188
●判例コメント・16	サイボウズ虚偽陳述流布事件
	(東京地判平成15 · 9 · 30) · · · · · 194

●判例コメント・17	サンゴ砂事件(東京地判平成15・10・16) 199
●判例コメント・18	人材派遣会社登録派遣スタッフ名簿事件
	(東京地判平成15・11・13) 205
●判例コメント・19	携带接楽事件 (第一審)
	(東京地判平成16・1・28) 212
●判例コメント・20	セイジョー事件 (東京地判平成16・3・5) · · · · · · 217
●判例コメント・21	ノックスエンタテインメント事件
	(東京地判平成16・4・13) 222
●判例コメント・22	「ヤマダさんより安くします!!」表示事件(第一審)
	(前橋地判平成16・5・7) 229
●判例コメント・23	マクロス事件(東京地判平成16・7 · 1) · · · · · · · 235
●判例コメント・24	ヌーブラ事件 I (大阪地判平成16・9・13) · · · · · · 241
●判例コメント・25	ミーリングチャック事件
	(大阪地判平成16・11・9) 247
●判例コメント・26	アートネイチャー事件
	(東京地判平成17・2・23) 253
●判例コメント・27	アザレ東京事件(控訴審)
	(東京高判平成17・3・16) 257
●判例コメント・28	マンホール用足掛具形態模倣事件
	(東京地判平成17・5・24) 263
●判例コメント・29	自動車用コーティング剤事件
	(知財高判平成17·8·10)······ 270
●判例コメント・30	ヌーブラ事件 I (大阪地判平成17・9・8) · · · · · · · 277
●判例コメント・31	動く手すり事件(第一審)
	(東京地判平成17・12・13)
●判例コメント・32	エーザイ医薬品事件 (第一審)
	(東京地判平成18・1・13) 289
●判例コメント・33	キシリトールガム比較広告事件 (控訴審)
	(知財高判平成18·10·18)······ 296
●判例コメント・34	水門開閉装置用減速機事件

	(大阪地判平成19・5・24)	302
●判例コメント・35	ローソク事件 (東京地判平成19・5・25)	309
●判例コメント・36	めしや食堂事件 (大阪地判平成19・7 ・3)	316
●判例コメント・37	氷見うどん事件 (控訴審)	
	(名古屋高金沢支判平成19・10・24)	323
●判例コメント・38	バリ取りロボット設計図事件	
	(名古屋地判平成20・3・13)	329
●判例コメント・39	マスカラ容器事件 (大阪地判平成20・10・14) · · · · · ·	337
●判例コメント・40	仕入先情報事件 (東京地判平成20·11·26)·······	344
●判例コメント・41	黒烏龍茶事件 (東京地判平成20·12·26)·········	351
●判例コメント・42	マジコン事件 (東京地判平成21・2・27) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	359
●判例コメント・43	ゴヤール事件 (知財高判平成22・11・29) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	364
●判例コメント・44	商品陳列デザイン事件(大阪地判平成 $22\cdot12\cdot16$) \cdots	369
●判例コメント・45	雄ねじ事件 (知財高判平成23・2・24)	375
●判例コメント・46	バスケット事件 (大阪地判平成23・7・14)	380
●判例コメント・47	光通風雨戸事件 (知財高判平成23 · 7 · 21) · · · · · · ·	388
●判例コメント・48	包丁研ぎ器形態模倣事件	
	(大阪地判平成23・8・25)	393
●判例コメント・49	水切りざる事件(大阪地判平成23・10・3) · · · · · · · ·	400
●判例コメント・50	HEART 事件 (大阪地判平成24・6 ・7)	406
●判例コメント・51	アルミホイール形態模倣事件	
	(大阪地判平成24・12・20)	413
●判例コメント・52	コイル状ストラップ付タッチペン事件	
	(東京地判平成24・12・25)	419
●判例コメント・53	眼鏡タイプルーペ事件(知財高判平成24・12・26)	426
●判例コメント・54	有機 EL 素子事件 (知財高判平成25・3・25)	432
●判例コメント・55	PSE 表示事件 (知財高判平成25 · 3 · 28) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	435
●判例コメント・56	MCP 事件 (東京地判平成25·11·21) ·············	441
●判例コメント・57	マグセライド脱臭フィルター事件	
	(東京地判平成26・5・16)	447

●判例コメント・58	ハッピー★ベアー事件 (大阪地判平成26・8・21)…	452
●判例コメント・59	ブルーレイディスク事件	
	(東京地判平成27・2・18)	458
●判例コメント・60	レジスター販売先顧客情報事件	
	(知財高判平成27・2・19)	465
●年月日順判例索引●)	472
あとがき		484